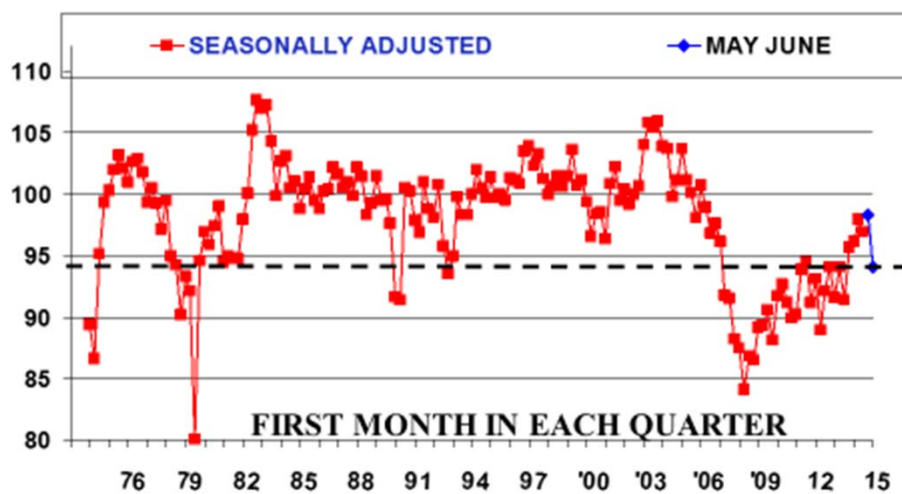


第36回

『 米国中小企業の景況感に暗雲？ 』

楽観指数の全面悪化続く

SMALL BUSINESS OPTIMISM INDEX (QUARTERLY, 1986 = 100)



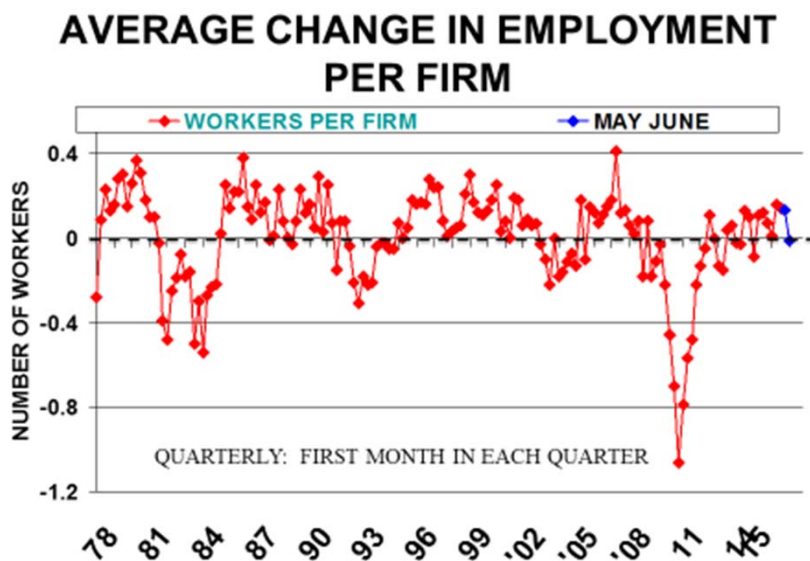
出所 : NFIB

本年初頭まで順調に改善を続けていた全米独立企業連盟NFIBの「楽観指数」に暗雲が立ち込めた感がある。4月のこのレポートでも指摘したが、2～3月のデータで既に95.2という低水準まで落ち込んでいた指数が更に94.1まで落ち込んだ(この指数は現在は1986年を100としており、1973年以来42年間の平均指数は98.0である)。

投資計画、収益見通し、売り上げ見通し、雇用、在庫の5項目が主要な悪化要因だ。この指数水準は過去42年平均値にはるかに及ばず、リセッションの予兆とまでは言わないが、本年後半の景況見通しにとっては非常に悪い材料だ。

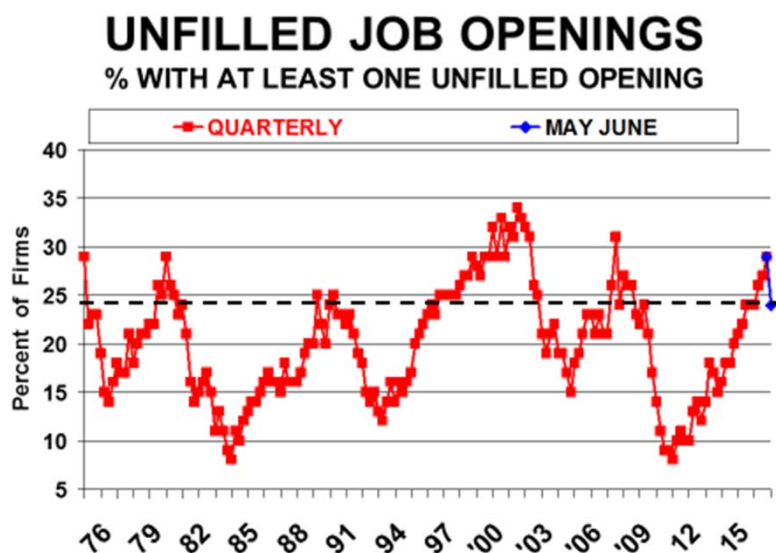
前回触れたように長引く原油価格の低迷から、さすがに米国内シェール・ガス・オイル産業に悪影響が出てきた。昨年来シェール州と呼ばれるコロラド、ノースダコタ、ペンシルベニア、テキサス、オハイオ、ルイジアナ、アリゾナ、ワイオミングの各州が全米GDP成長の立役者だった。しかし今回の指数にプラス寄与はできなかったものの、これらの州が今回の指数悪化の主役ではなかった。やはり指数悪化は全米規模のものともみべきだろう。

雇用情勢に懸念



出所：NFIB

中小企業界は全米雇用の半分以上を占めており、この5か月ほぼ順調に雇用を伸ばしてきたが、6月はそれを消してしまった感がある。しかし、上のグラフに見る限り趨勢的には非常に鈍いペースながら微増方向と読める。

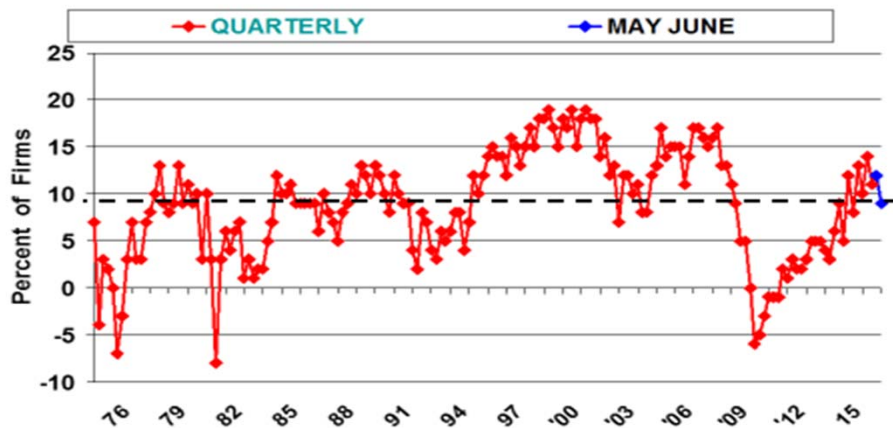


出所：NFIB

求人中の空きポストがありながら適材を雇えなかったと答えた中小企業家のDI(雇えたと答えた企業家数から雇えなかったと答えた企業家数を差し引いたもの)は5ポイント減った。このデータは失業率との相関度が0.9の高さを持っているので、次の失業率発表時にはその悪影響(失業率アップ?)が出るだろう。

JOB CREATION PLANS

% PLAN INCREASE - % PLAN DECREASE

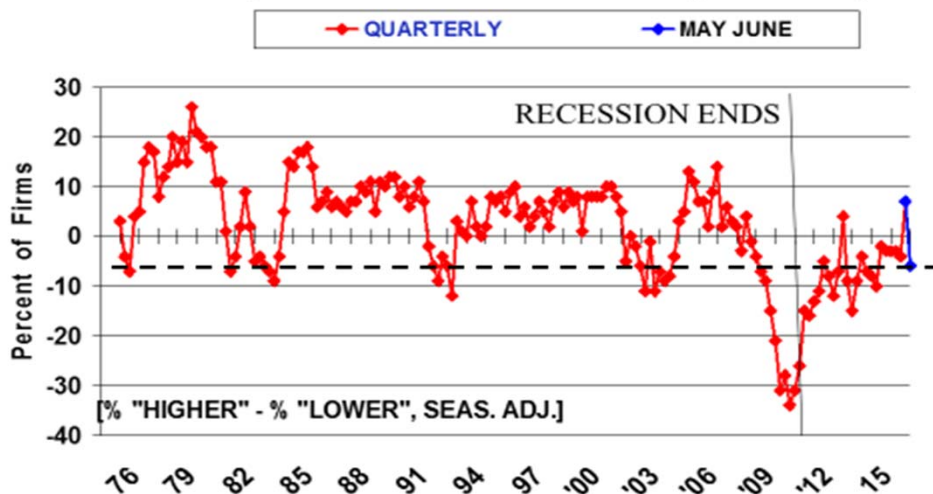


出所：NFIB

新規雇用計画は3ポイント減少、これは昨年9月以来の低い水準。特に低かったのは東海岸と中西北部のシェール州。製造業と建設業が計画増。

売り上げ比較（3か月）急落

REPORTED CHANGE IN PAST SALES (last 3 months vs prior 3)

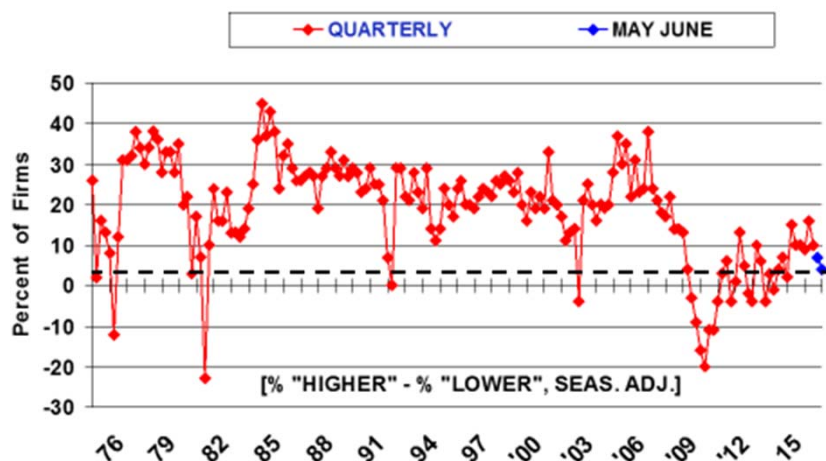


出所：NFIB

9月の驚異的に高かった数字は今回は急落してマイナス6%に落ち込んだ。そしてそれが今回の楽観指数下落の主要因となった。プロフェッショナル・サービス業では4割が売り上げ増加と答えたが、この業種は全体の5%に過ぎない。

実質売り上げ期待も急落

EXPECTED REAL SALES

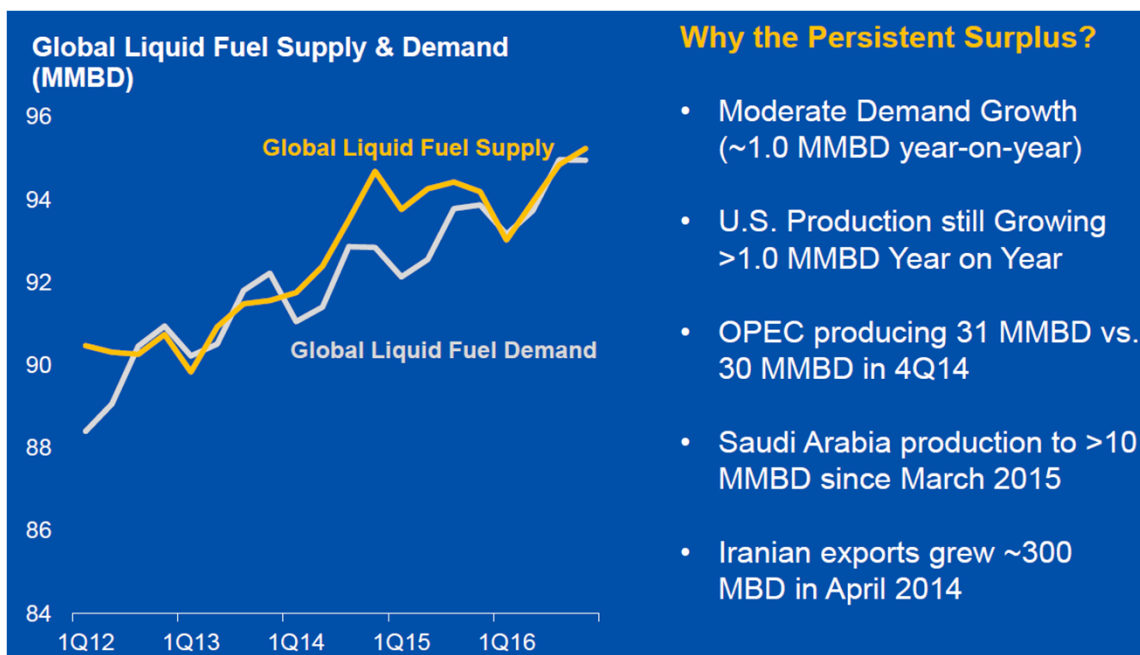


昨年末には売り上げ増加を期待する企業家が、期待しない企業家より20%近く多かったが、今回は4%にとどまった。これは肝を冷やすようなデータだ。

原油価格の見通し

以上にみたように原油価格の低迷が米国シェール業界経由で景況全般に影を落としていることは疑いないが、中小企業界全般としてはそのインパクトは限定的でまた地域的のもののようなのだ。むしろ原油価格は大企業や商品・金融市場を通じて景況全般を動かすものとみられる。

その意味でも石油業界が今後の原油価格をどう見ているかは大事だ。



Chevron Corporation

出所: EIG Data and CVX Analysis

グラフに見る通り本年一杯はまだ供給が需要を上回る見込みで、2016年に入ってからようやく需給バランスがとれると見られている。その理由としては次のような事柄が挙げられている。

- 需要の伸びは穏やか：2016年日量約1百万バーレル増
- 米国原油増産続く：2016年中、日量1百万バーレル以上増産
- OPEC増産続く：日量31百万バーレル生産（昨年第4四半期は30百万）
- サウジアラビア減産せず：本年3月以来日量10百万バーレル生産を維持
- イラン原油輸出量増加：昨年4月の日量30万バーレルから増加中

こうした専門筋の読みが正しいとすれば、年末までは供給超過が続いてOPEC以外の供給国（米国を含む）の増産意欲を削ぎ、やがて需給バランスが回復するものとみられる。近時点でのドル高期待の収束にはこのシナリオと整合性があると同時に、FRB利上げのタイミングもそれなりに遅れることも考えられる。

Author

本田 敬吉 (Keikichi Honda)

1959年東京大学法学部卒業後、東京銀行入行、常任参与チーフエコミスト。サン・マイクロシステムズ株式会社など数社で会長を務めた後、日本経団連OECD諮問委員長を引きうける。現在、財団法人国際通貨研究所理事として、為替市場の分析を行う。

お客様は、このWEBサイトに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。このWEBサイトに表示されている事項は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。